

産地リスク軽減技術総合対策事業 (省資源・省エネ体系確立支援  
(省エネ体系確立支援事業)) に関する事業評価票

都道府県名 市町村名	山形県	
事業実施主体名	やまがた次世代型施設園芸推進協議会	
事業の概要	<p>山形県では「山形県施設園芸省エネルギー化技術指針」を策定し、燃油や電力価格の影響を受けにくい経営構造への転換を図るとともに、省エネ化を推進することとしている。さらに、平成28年度から地域資源エネルギーの効率的な活用を含めた次世代施設園芸の拠点づくりに取り組んでいる。</p> <p>施設園芸の経営安定化のためには、加温設備の効率的な利用による燃油及び電気使用量の削減による省エネ化とともに、地域資源エネルギーの活用が不可欠である。また、九州地方では、木質ペレット暖房機の導入が増加しているが、山形県においては導入が進んでいない状況にある。</p> <p>このため、本協議会を設立し、省エネ化に向けた局所加温の実証とともに、施設園芸における加温時の燃油や電力消費量の軽減を図るため、ヒートポンプと木質ペレット温風暖房機を併用した新たなハイブリッド暖房体系の確立を図るため、平成28年度は国費 (1/2補助)、平成29年度は県費で事業を実施。</p>	
成果目標の 具体的内容	電気の年間使用量 36%削減	
成果 目標 の 達成 状況	基準年 (平成27年)	電気の年間使用量 39,700 Kwh
	目標年 (平成29年)	電気の年間使用量 13,861 Kwh (-65%)
	目標値	電気の年間使用量 25,300 Kwh (-36%)
	達成率	179.4%
地方農政局長の 意見	<p>計画どおり事業を実施した結果、電気使用量が削減し、成果目標を達成したといえる。</p> <p>本事業では、トマトの生長点への局所加温が早期開花及び成長促進に寄与することを確認でき、木質ペレット温風暖房機に関する加温特性等も把握された。この結果は、実証ほでの現地研修会を通じて生産者や地域の指導者等関係者に周知されたことから、省エネ化の取組につながるものとして評価できる。</p>	